

病院「医師不足を解消」

医師「貴重な経験の場」

一挙兩得の研修制度

「県立こども医療センター」医長が発案

県内で唯一の小児専門総合病院「県立こども医療センター」(横浜市南区)で、ほかの病院から新生児医療の専門医を半年以内の短期間、研修生として受け入れる制度が今年度スタートし、医療関係者の注目を集めている。医師を送り出す病院は研修期間が通常の1年に比べて半分以下と短いため派遣がしやすい。さらに、全国的にも充実した施設を誇る同センターは、重い症状の妊婦や新生児を受け入れており、派遣された医師も貴重な経験を積んでいる。

3か月 半年 短期で派遣しやすく

新しい制度の名称は「短期有給研修医制度」。研修とはいえず、派遣された医師は同センターの常勤医師と同じように働く。同センターの新生児集中治療室(NICU)のベッド数は全国でも最大規模の21床。県内だけでなく、首都圏からも重い症状の妊婦や新生児が搬送されるため、派遣された医師が初めて担当する症例も多い。

県によると、県外のほかの総合病院にも研修制度はあるが、基本的に1年間の研修期間という。同センターでは原則半年間で、3か月からの研修も受け入れるのが特徴。医師を送り出すと考えると「自分の病院の診療態勢に影響が出る」と踏み切れない病院もあることに配慮した。

既に千葉県の病院から1人を受け入れており、7月からは群馬県、10月からは大阪府、東京都、静岡県の大府県から各1人が研修に訪れることが決まっている。同センターは2年間で8人程度の受け入れを予定している。



新生児の心臓の動きをチェックする豊島医師(左)と研修医の川戸医師(4月27日、県立こども医療センターの新生児集中治療室で)

10月にベッド数が6床増えたが、財政難もあり、現在6人いる常勤医の増員は見込めない。ベッドが増えた分、医師も増えないと対応しきれない」と考えた豊島医師が、他病院の専門医を生かすことを思いついた。6月末で3か月の研修を終えて千葉県旭市の国保旭中央病院に戻る川戸医師(33)は、「重い症状の赤ち

ゃんはほかの病院に任せていた。ここで初めて扱った症例も多く、経験が積めた帰ってから役立てたい」と話す。豊島医師は「センターの新生児医療の人員を充実させることで、子供の命を後遺症なしに救える可能性が高くなる。地方の新生児科医の技量の底上げも図れるはず」と話している。